

平成30年度 事業報告

(公社)広島県労働基準協会

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

事業の概況

1 事業の実施状況

日本経済の現状をみると、世界経済の緩やかな回復を背景に、アベノミクスの三本の矢、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」により、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が過去最高となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回りつつある。

労働市場では、平成31年2月時点で有効求人倍率が1.63倍と昭和49年1月以来の高さとなり、完全失業率も2.3%と平成5年8月以来の水準まで低下しており、企業の人手不足感は四半世紀ぶりの高水準となっている。好調な企業収益や人手不足を背景に、企業の設備投資は増加を続け、賃金も緩やかに増加している。個人消費も、自然災害の影響で一時的な下振れがあったものの、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しを続けている。

物価については、人件費の上昇や原材料価格の上昇などを背景に平成29年後半から緩やかな上昇がみられたものの、平成30年半春以降、上昇テンポが鈍化している。

他方で、平成30年に入ってから、これまで高い伸びを続けてきた情報関連財を中心に輸出の伸びが鈍化する中で、米中間の通商問題や英国のEU離脱の行方など海外経済に関する不確実性が高まっており、先行きの不透明感の高まりには注意が必要な状況となっている。(「内閣府年次経済財政報告」から)

このような中、当協会の平成30年度の事業運営は、県民の皆様や会員各位のご協力により概ね当初計画にそって各項目を実施することができました。

とりわけ、当協会の主要事業であります安全衛生に係る講習等については、厚生労働省の「安全衛生教育推進要綱」に基づいて安全衛生教育等の推進に努めて参りました。

その結果、本年度の講習等受講申込総数は、県内の有効求人倍率が高水準で推移するなど雇用・所得環境を反映したことに加え、法令改正によって新たな特別教

育が加わり、これに対応したことなどから、平成 30 年度の年間受講申込数は、昨年度に続き 2 万人を超えて、平成 30 年度計画目標も達成することができました。

2 労働者の安全と健康の確保

- (1) 「安全衛生教育等推進要綱」(平成 28 年 10 月 12 日付け基発 1012 第 1 号)を踏まえた安全衛生教育等を実施する。

事業計画に基づき次のとおり実施しました。

作業主任者技能講習、就業制限業務に係る技能講習、安全衛生推進者養成講習及び衛生推進者養成講習を登録教習機関として実施

労働安全衛生法により、講習実施のために行政への登録が必要なこれらの講習について、作業主任者技能講習は 10 種、就業制限業務技能講習は 6 種、養成講習は 2 種、選任時研修 1 種を、例年のとおり登録教習機関として実施しました。

特別教育の実施

労働安全衛生法により、就業制限業務に準ずる一定の危険有害業務については、安全衛生教育の一環として積極的に必要な知識及び技能を事前に付与させることを目的に特別教育が必要とされていますが、当協会は例年のとおり計画にそって当該教育を実施しました。

また、関係法令の改正に対応して、フルハーネス型墜落制止用器具を用いて行う作業に係る特別教育を新設しました。

さらに、実技をともなう教育については、学科の教育に加えて実技教育も当協会において併せて実施するように努めております。

その他法定教育・指針・通達教育の実施

労働災害防止のために労働安全衛生法に基づく指針や、労働基準行政当局の通達等で求められる教育については、労働者の職業生活全般を通じ適時適切な教育の継続的な実施を推進するため、各種教育を維持しておりますが、教育等の拡充には至りませんでした。

その他の講習、教育の実施

職場の労働安全衛生管理体制の整備などを支援するため、新入者安全衛生教育、第一種及び第二種衛生管理者受験準備講習、危険予知訓練研修、職場のリスクアセスメント講習会に加え、労働基準関係講座の定着を目指して開催を継続しました。

- (2) 労働災害を減少させるための取組を行う

広島労働局が推進している「広島第 13 次労働災害防止推進計画」の初年度に当たり、広島労基ニュース、全国安全週間説明会資料、広島県産業安全衛生大会冊子に当該計画の内容を掲載することで取組みの周知に努めました。

死亡災害の撲滅を目指した対策の推進では、製造業の施設、設備、機械等に起因する災害の防止に関わって中央労働災害防止協会が実施するリスクアセスメント研修に関する情報を広島労基ニュース、全国労働衛生週間説明会資料に掲載すると共に、広島労働局から6月及び12月に出された「職場における死亡災害急増に対する緊急要請」及び「年度末に向けた労働災害防止を推進」について文書要請を受けたことをホームページ等に掲載して取組みの周知に努めました。

就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進では、第三次産業の経営トップに対する意識啓発をはじめ、第三次産業対策としての「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」の内容を全国安全週間説明会資料に掲載することで取組みの周知に努めました。

(3) 労働者の健康確保のための取組を行う

「ストレスチェック制度」の実施および「メンタルヘルス対策」推進について啓発に努めるとして、メンタルヘルス対策については、「労働者の心の健康の保持増進のための指針」の周知とストレスチェックの実施の徹底を図るための周知を行うとともに広島労働局が推進している「広島第13次労働災害防止推進計画」におけるメンタルヘルス対策の取り組みの内容、広島産業保健総合支援センターが実施するメンタルヘルス対策への支援事業、中央労働災害防止協会が実施するメンタルヘルス推進担当者養成研修に関する情報を広島労基ニュース、全国安全週間説明会資料、全国労働衛生週間説明会資料、広島県産業安全衛生大会冊子に掲載することで取組みの周知に努めました。

「治療と職業生活の両立支援」について内容等の周知に努めるとして、企業における取組を促進するため、治療と職業生活の両立支援対策への助成事業に関する情報を全国労働衛生週間説明会資料、広島県産業安全衛生大会冊子に掲載すると共に、ホームページに掲載して、支援対策の内容、セミナーへの参加勧奨を行うなどのことで周知に努めました。

3 労働条件等の改善

(1) 働き過ぎ防止に向けた取組については、「長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止」を啓発に努めるとして、改正された関係法令の内容を中心に、支援窓口及び支援対策等を広島労基ニュース、全国安全週間説明会資料に掲載することで周知・啓発に努めました。

(2) 労働基準関係法令(改正法を含む。)の内容等の周知・啓発については、広島労基ニュース、全国安全週間説明会資料に係る支援窓口や支援対策の紹介を繰り返して掲載することで周知・啓発に努めました。

また、広島労働局からの受託事業を通じて県内延べ12会場で改正された関

係法令の内容を含めた講習会を実施しました。

加えて、一部の支部においては、広島労働局の協力を得て改正法に係る説明会を開催しました。

4 雇用環境等の改善

(1) 「働き方改革」等について内容等の周知については、広島労基ニュース、全国安全週間説明会資料に支援窓口や支援対策の紹介を掲載することで周知・啓発に努めました。

(2) 「女性の活躍促進・両立支援」制度等の周知・啓発については、広島労基ニュース、全国安全週間説明会資料に支援窓口や支援対策の紹介を掲載することで周知・啓発に努めました。

(3) 各種ハラスメント対策の推進について啓発については、リーフレットの配布、ポスターの掲示等で周知・啓発に努めました。

5 協会の組織基盤強化及び適切運営

(1) 公益法人として適正な組織運営を推進する

当協会は、法人の自律的なガバナンスを前提に、法律に定められた公益に関する事故又は災害の防止を目的とする事業等であって、不特定多数の者の利益の増進に寄与するものであることが求められる組織であることから、各種の事業を計画的に継続的に実施できるよう各種講習会等の適正な実施計画の策定と実施により収益を確保すべく組織運営に努めました。

(2) 無料セミナーの開催等の啓発活動を積極的に行う

広島労働局からの受託事業の中に含まれる労務管理に関する集団説明会を県内延べ12会場で開催しました。

また、支部単独又は本部と合同での無料セミナーの開催、全基連事業の無料セミナーを開催しました。(再掲)

(3) 安全衛生講習等の拡充に努める

墜落制止用器具のうちフルハーネス型のものを用いて行う作業に係る業務の特別教育を12月から実施したところ、特需となり、35回開催し、申込数1,329人となりました。

(4) 教習所などの設備等改善を推進する

志和教習所のトイレ改修、休憩室の設置による設備改善を実施しました。

また、熱中症対策としてのスポットクーラー、シャワーミストの導入、充実に

努めました。

(5) 機関誌(「広島労基ニュース」)及びホームページによる的確な情報を発信する
広島労働局からの広報依頼を受けたものを優先的に協会ホームページに掲載するとともに、広島労基ニュースへの記事の掲載にあっては編集段階で広島労働局との連携を密にして対応することで、的確な情報の発信に努めました。

(6) 一層の業務の集中化・効率化、経費削減対策を推進する
新講習管理システムを適正に維持することにより、業務の集中化・効率化の継続に努めると共に、経費削減対策の推進に努めました。

6 行政機関、災害防止団体等との連携等

(1) 広島労働局の実施する施策推進への協力を行う

協会ホームページ、労基ニュース(年4回発行)、安全週間・労働衛生週間説明会資料などで、行政等から発信される情報を掲載し、また、広島労働局作成の啓発リーフレット等の配布に協力するなど、行政の実施する施策推進への積極的な協力を努めました。

(2) 中央労働災害防止協会及び同中国四国安全衛生サービスセンターとの協力関係を強化する。

中央労働災害防止協会が開催する各種研修・セミナー・講座について、広報等の協力を行いました。また、今年度から中国四国安全衛生センターが中心となって実施する「資格取得キャンペーン」の展開に協力しました。また、本年度、横浜市で開催された全国産業安全衛生大会の広報・参加申込受付等について、例年どおり協力を努めました。

中央労働災害防止協会の委託を受けて安全衛生相談事業を実施しました。

(3) (公社)全国労働基準関係団体連合会が実施する事業に協力する

(公社)全国労働基準関係団体連合会が、厚生労働省から委託された事業等の実施に協力することにより労働条件の向上等の啓発に努めました。本年度の協力事業は次のとおりです。

介護事業場就労環境整備事業

個別労働紛争の防止・解決のための労働法制普及・啓発事業(有償)

労務管理の知識習得のための専門家育成セミナー事業

外国人技能実習制度関係者養成講習事業(有償)

(監理責任者等講習、技能実習責任者講習、技能実習指導員講習、生活指導員講習)

労働法教育に関する支援対策事業

各1回の大学等指導者等向けセミナー及び高等学校指導者等向けセミナー

の開催に協力しました。

労働判例・政策セミナー

(4) 各災害防止団体との連携強化に努める

建設業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会広島県支部、日本クレーン協会等から講習用テキストの購入、講師の派遣、情報交換等を行い連携の強化に努めました。

(5) 中国四国安全衛生技術センターが実施する広島地区出張特別試験に協力する
(公財)安全衛生技術試験協会中国四国安全衛生技術センターが行う広島地区特別出張試験について、試験の広報・受験申請書受付等に協力しました

(6) 国等の事業を受託する団体等に協力する

(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会、(株)労働調査会、東京海上日動リスコンサルティング(株)が厚生労働省から受託した事業について、セミナーの開催、協議会に参加する等の協力を行いました。

また、広島産業保健総合支援センターが行う事業場の産業保健担当者等への啓発活動に協力するため、全国安全週間及び全国労働衛生週間準備期間中に開催する説明会において、同センター派遣講師に講演していただきました。

受動喫煙防止対策に係る相談支援・周知啓発事業

勤務間インターバル制度普及促進のための広報事業の一部

(勤務間インターバル制度解説セミナーを3回開催)

建設労働者雇用支援事業

7 セミナー、イベント、その他の事業の実施等

(1) 第44回広島県産業安全衛生大会

11月8日(木)、福山市(ふくやま芸術文化ホールリーデンローズ)において603名の参加者を得て開催しました。

(2) 第33回ゼロ災運動研究集会

8月23日(木)、広島市(広島市西区民文化センター)において256名の参加者を得て開催しました。

(3) 第91回全国安全週間説明会・第69回全国労働衛生週間説明会、安全部会・衛生部会活動、相互視察(パトロール)などの行事を開催しました。

なお、本年度も両説明会ともその準備期間初日から県内26会場で実施しました。

8 平成31年3月31日現在の会員数の状況

支 部 名	前 期 末	当 期 末	前期末比増減(%)
広島中央支部	1,374	1,355	1.38%
呉 支 部	530	523	1.32%
福 山 支 部	1,351	1,336	1.11%
三 原 支 部	663	640	3.47%
尾 道 支 部	799	784	1.88%
三 次 支 部	503	497	1.19%
広島北支部	373	365	2.14%
府 中 支 部	525	523	0.38%
廿 日 市 支 部	579	561	3.11%
計	6,697	6,584	1.69%

主要事業

1 諸会議

(1) 監事監査

平成30年5月 9日

(2) 定時社員総会

平成30年6月15日

(3) 理事会

平成30年5月21日 ・ 平成30年6月15日 ・ 平成30年9月27日 ・
平成31年3月19日

【総会・理事会等】

総 会

開会年月日	議 案 事 項 等	
平成30年度定時社員総会 平成30年6月15日 ホテルメルパルク広島 6階平成3の間	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 報告事項 報告事項	議事録署名人選任の件 平成29年度事業報告及び決算等の件 役員交代の件 役員報酬規程改正の件 平成30年度事業計画及び収支予算書等の件 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

理 事 会

開会年月日	議 案 事 項 等
第 1 回理事会 平成 30 年 5 月 21 日 林業ビル 8 階大教室	第 1 号議案 新規加入会員の承認の件 第 2 号議案 平成 29 年度事業報告及び計算書類等の承認の件 第 3 号議案 定時社員総会の開催及び議案の件 定時社員総会開催日及び提出する議案の件 代議員に対する議案・資料提示方法の件 第 4 号議案 役員候補の件 第 5 号議案 事務局規程改正の件 第 6 号議案 役員報酬規程改正の件 第 7 号議案 会計処理規程改正の件 第 8 号議案 表彰規程改正の件 報告事項 (公社)広島県労働基準協会の事業収支等の状況について

開会年月日	議 案 事 項 等
第 2 回理事会(臨時) 平成 30 年 6 月 15 日 ホテルメルパルク広島 4 階松の間	第 1 号議案 代表理事会長の選任について

開会年月日	議 案 事 項 等
第 3 回理事会 平成 30 年 9 月 27 日 ホテルニューヒロデン 2 階春日北	第 1 号議案 新規加入会員の承認の件 第 2 号議案 職員の給与、賞与の取扱の件 定期昇給・ベースアップ 賞与 第 3 号議案 平成 30 年度会長表彰受賞者選考の件 第 4 号議案 労働保険事務組合事務処理規程の変更の件 報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について 報告事項 平成 30 年度上半期事業概況について 報告事項 平成 30 年度広島県産業安全衛生大会開催について 報告事項 中小企業退職金共済における掛金の増額について

開会年月日	議案事項等
第4回理事会 平成31年3月19日 ホテルニューヒロデン 2階春日南の間	第1号議案 新規加入会員の承認の件 第2号議案 2019年度事業計画及び収支予算書等の承認の件 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件 報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告について 報告事項 平成30年度事業の実施状況(経過報告)について 報告事項 社員総会開催について 報告事項 その他

(4) 専門部会、同分科委員会

《安全衛生部会》

平成30年6月18日 ・ 平成30年9月13日 ・ 平成30年12月12日
平成31年3月15日

《安全衛生部会ゼロ災委員会・ゼロ災小委員会》

平成30年5月25日 ・ 平成30年8月9日 ・ 平成30年8月23日

《労務管理部会》

平成30年9月18日 ・ 平成31年3月13日

(5) 事務局長会議

平成30年6月15日 ・ 平成30年9月14日 ・ 平成30年12月7日・
平成31年3月19日

(6) 支部等会議

イ 各支部会員会議 平成30年4月

ロ 各支部幹事会 平成30年4月・平成31年1月～3月

(7) 第44回広島県産業安全衛生大会実行委員会

平成30年11月8日

2 安全衛生教育講習、行事等の実施

(1) 第91回全国安全週間説明会

平成30年6月4日～12日(県内26会場)

(2) 第69回全国労働衛生週間説明会

平成30年9月3日～11日(県内26会場)

(3) 第44回広島県産業安全衛生大会

平成30年11月8日(木) 福山芸術文化ホールリーデンローズ

(4) 中央労働災害防止協会が実施する研修等の協力開催(広報等協力)

a 安全衛生スタッフ向けリスクアセスメント実務研修 5月21日

b 経営者・管理者のための安全衛生セミナー 6月7日

c 事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修 7月11日～12日

1月15日～16日

d 職場リーダー向けリスクアセスメント研修

10月1日
2月26日

(5) その他の教育講習等

後掲「安全衛生教育講習・行事等の実施状況」のとおり

3 労務管理、賃金、労災関係等事業の実施

(1) 労働基準法講座(初級編)

平成30年5月16日(広島)・平成30年6月12日(福山)・
平成30年9月21日(広島)・平成31年1月17日(広島)

(2) 労働基準法講座(就業規則編・労働時間編)

平成30年6月29日(広島)・平成30年9月14日(福山)・
平成30年10月3日(広島)・平成31年2月28日(広島)

(3) 労災保険実務講座

平成30年6月13日(広島)・平成30年7月27日(福山)・
平成30年10月18日(広島)・平成31年1月30日(広島)

(4) 管理監督者・労務担当者研修

平成31年 3月18日(広島)

4 (公社)広島県労働基準協会会長表彰

平成 30 年 11 月 8 日、ふくやま芸術文化ホールリーデンローズで開催した広島県産業安全衛生大会において表彰した。

この表彰は、公益社団法人広島県労働基準協会の目的である一般労働条件の確保・改善、労働災害の防止、健康保持増進等に顕著な功績が認められる個人及び事業場並びにその他の団体を表彰するもので、各支部長から推薦された者について、選考委員会の審議を経て会長がその授与を決定したものである。

【功労賞】

所属法人・職名は、H30.11.8 現在

山 岡 和 寿	中央労働災害防止協会 中国四国安全衛生サービスセンター-所長
元 村 千 明	日新製鋼株式会社呉製鉄所 呉日新会事務局長
三 好 平 八	三好石材工業株式会社 代表取締役社長
桐 田 勝 己	田中運輸株式会社 取締役
山 根 裕 次	株式会社北洋本多フーズ 総務部長
久 保 井 宏	株式会社中電工三次営業所 安全管理者
隅 谷 充 壮	大下産業株式会社 取締役工場長
入 江 康 夫	株式会社コーコス信岡 総務課長
畔 上 清 孝	M R M大竹株式会社 代表取締役社長

【事業場賞】

株式会社栄工社
アヲハタ株式会社ジャム工場
日立造船株式会社向島工場

【感謝状】

丸 谷 則 夫	セーフティマルタニ 代表者
---------	---------------

事業報告の附属明細書について

平成 30 年度事業報告においては、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものではありません。

安全衛生教育講習・行事等の実施状況

区分	講習別	平成30年度							対前年比		
		計 画		実 績			計画比 増 減		前年実績増 減		
		回数	申込数	回数	申込数	修了者数	回数	申込数	回数	申込数	
技能講習	作業主任者	プレス機械	4	235	4	178	178	0	57	0	52
	乾燥設備	4	265	4	257	257	0	8	1	10	
	足場組立等	15	630	15	427	425	0	203	2	171	
	ばい	9	290	10	317	317	1	27	1	1	
	鉛	4	115	4	130	130	0	15	0	34	
	特定化学物質及び四列鉛等	24	1,390	25	1,311	1,304	1	79	1	89	
	酸素欠乏・硫化水素危険	31	1,695	31	1,773	1,759	0	78	1	97	
	有機溶剤	31	1,665	31	1,637	1,629	0	28	1	16	
	石綿	5	320	7	435	429	2	115	3	148	
	木材加工用機械	2	45	3	52	52	1	7	1	10	
	小計	129	6,650	134	6,517	6,480	5	133	3	48	
就業制限	床上操作式クレーン運転	37	1,085	41	1,151	1,147	4	66	4	82	
	ガス溶接	46	1,310	52	1,153	1,153	6	157	1	88	
	フォークリフト運転	76	1,445	76	1,417	1,415	0	28	2	33	
	玉掛け	56	1,945	61	1,782	1,780	5	163	2	105	
	小型移動式クレーン運転	15	275	15	280	279	0	5	0	21	
	高所作業車運転	20	390	20	363	361	0	27	3	52	
小計	250	6,450	265	6,146	6,135	15	304	0	175		
計	379	13,100	399	12,663	12,615	20	437	3	223		
法定安全衛生教育	特別教育	廃棄物の焼却施設業務	1	15	1	12	12	0	3	0	7
	産業用ロボット (検査・教示)等業務	3	125	2	3	3	0	3	0	1	
	機械研削と石取替え等業務	4	140	4	120	119	0	20	0	3	
	自由研削と石 取替え等業務	22	585	11	65	65	6	74	5	19	
	動力プレス金型調整の業務	5	180	8	181	181	3	1	4	64	
	アーク溶接等の業務	20	575	17	83	83	0	75	1	19	
	高圧電気取扱の業務	9	235	12	292	291	3	57	2	59	
	低圧電気取扱の業務	19	600	14	46	46	3	14	1	26	
	クレーン運転の業務	22	420	22	568	567	0	25	1	52	
	特定粉じん作業	8	260	17	49	49	0	25	3	45	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業	3	45	22	346	345	0	4	4	39	
	刃物・刃型墜落制止用器具作業	0	0	35	271	271	5	11	0	82	
	足場組み立て等作業(経験者)	0	0	0	0	0	0	0	17	690	
	足場組み立て等作業(未経験者)	12	355	12	139	139	0	216	1	53	
	計	128	3,535	183	4,686	4,680	55	1,151	9	154	
	登録講習	安全衛生推進者養成講習	17	425	19	425	422	2	0	3	40
	衛生推進者養成講習	11	400	11	418	417	0	18	1	51	
	計	28	825	30	843	839	2	18	2	91	
	安全管理者選任時研修	11	340	11	334	333	0	6	0	4	
職長等教育	41	350	42	322	322	1	28	2	34		
職長・安全衛生責任者教育	43	970	47	1,041	1,041	4	71	3	82		
計	95	1,660	100	1,697	1,696	5	37	5	44		
指針・通達教育	安全管理者能力向上教育・定期随時	3	25	3	18	18	0	7	0	9	
	第一種衛生管理者能力向上教育	3	30	3	27	27	0	3	0	4	
	有機溶剤作業主任者能力向上教育・定期随時	2	15	2	16	16	0	1	0	2	
	特化物作業主任者能力向上教育・定期随時	2	15	1	10	10	1	5	1	3	
	足場組立等作業主任者能力向上教育・定期随時	2	15	1	5	5	1	10	1	7	
	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	7	115	9	168	168	2	53	1	28	
	玉掛け作業従事者安全衛生教育	2	30	2	24	24	0	6	1	4	
	有機溶剤業務従事者労働衛生教育	3	40	3	23	23	0	17	0	13	
	V D T作業従事者労働衛生教育	3	45	3	38	38	0	7	1	1	
	携帯用丸のこ盤作業従事者安全教育	2	20	3	24	24	1	4	0	17	
	社会福祉施設安全衛生管理担当者教育	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
計	29	350	30	353	353	1	3	0	84		
その他の安全衛生教育等	新入者安全衛生教育	10	320	13	292	292	3	28	3	14	
	ゼロ災運動研究集会	1	265	1	256	254	0	9	1	213	
	第一種衛生管理者受験準備講習	12	345	12	277	276	0	68	1	57	
	第二種衛生管理者受験準備講習	12	125	12	104	103	0	21	0	21	
	危険予知訓練	12	295	14	339	339	2	44	1	2	
	職場のリスクアセスメント講習	5	115	5	85	85	0	30	0	38	
	労働基準法基礎講座	4	100	4	43	43	0	57	0	13	
	労働基準法講座(就業規則・労働時間編)	4	240	4	72	72	0	168	4	72	
	労災実務基礎講座	4	120	4	37	37	0	83	0	15	
	管理監督・労務担当者基礎講座	4	125	1	4	4	3	121	3	29	
労働安全衛生法基礎講座	4	100	4	36	36	0	64	4	36		
計	72	2,150	74	1,545	1,541	2	605	5	290		
総合計	731	21,620	816	21,787	21,724	85	167	24	490		

区分	講習別	平成30年度						対前年比	
		計画		実績		計画比増減		前年実績増減	
		回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数	回数	申込数
行事等	広島県産業安全衛生大会(福山市リ・テ・ノ・ズ)	1	1,000	1	603	-	397	-	3
	全国安全週間説明会 (合計 2,434人 / 26会場)	広島中央	355人 / 2会場	三原	257人 / 3会場	広島北	123人 / 3会場		
		呉	191人 / 3会場	尾道	338人 / 3会場	府中	177人 / 3会場		
		福山	685人 / 4会場	三次	220人 / 3会場	廿日市	88人 / 2会場		
全国労働衛生週間説明会 (合計 2,168人 / 26会場)	広島中央	307人 / 2会場	三原	224人 / 3会場	広島北	109人 / 3会場			
	呉	174人 / 3会場	尾道	317人 / 3会場	府中	150人 / 3会場			
	福山	614人 / 4会場	三次	193人 / 3会場	廿日市	80人 / 2会場			
安全衛生関係講師派遣要請受諾教育活動	安全衛生関係講師派遣要請を受けた15事業場等について26回派遣した。								

参考1：志和教習所、林業ビル及び福山教習所の講習等実施状況

技能講習(計：申込者数 5,158名 回数 163回 講習延べ日数 509日)										
志和教習所	玉掛け	申込者数 599名	回数 25回	講習日数 115日	特化・四鉛主任者	申込者数 436名	回数 7回	講習日数 14日		
	ガス溶接	申込者数 295名	回数 16回	講習日数 32日	石綿主任者	申込者数 308名	回数 5回	講習日数 10日		
	フォークリフト運転	申込者数 482名	回数 33回	講習日数 119日	プレス機械主任者	申込者数 100名	回数 2回	講習日数 6日		
	床上操作式クレーン運転	申込者数 601名	回数 18回	講習日数 75日	有機溶剤主任者	申込者数 732名	回数 13回	講習日数 26日		
	小型移動式クレーン運転	申込者数 58名	回数 4回	講習日数 17日	乾燥設備主任者	申込者数 142名	回数 2回	講習日数 6日		
	高所作業車運転	申込者数 129名	回数 8回	講習日数 16日	足場組立等主任者	申込者数 277名	回数 11回	講習日数 22日		
	酸欠・硫化主任者	申込者数 742名	回数 12回	講習日数 36日	はい主任者	申込者数 155名	回数 4回	講習日数 8日		
	鉛主任者	申込者数 72名	回数 2回	講習日数 4日	木工主任者	申込者数 30名	回数 1回	講習日数 3日		
	その他の講習(計：申込者数 4,322名 回数 197回 講習延べ日数 328日)									
	林業ビル	安全衛生推進者	申込者数 269名	回数 10回	講習日数 20日	産業用ロボット業務	申込者数 128名	回数 3回	講習日数 6日	
衛生推進者		申込者数 285名	回数 7回	講習日数 7日	アーク溶接業務	申込者数 184名	回数 10回	講習日数 30日		
安全管理者選任時研修		申込者数 218名	回数 7回	講習日数 14日	クレーン運転業務	申込者数 185名	回数 11回	講習日数 22日		
職長等教育		申込者数 130名	回数 20回	講習日数 40日	低圧電気取扱業務	申込者数 358名	回数 11回	講習日数 22日		
職長・安全衛生責任者		申込者数 490名	回数 21回	講習日数 42日	高圧電気取扱業務	申込者数 161名	回数 5回	講習日数 10日		
新入者安全衛生教育		申込者数 108名	回数 4回	講習日数 4日	動力アーク型取付等業務	申込者数 93名	回数 3回	講習日数 3日		
安全管理者能力向上教育		申込者数 15名	回数 2回	講習日数 2日	産業廃棄物焼却業務	申込者数 12名	回数 1回	講習日数 1日		
一種衛管能力向上教育		申込者数 24名	回数 2回	講習日数 4日	足場組立等業務	申込者数 107名	回数 8回	講習日数 8日		
有機主任者能力向上教育		申込者数 14名	回数 1回	講習日数 1日	墜落制止用器具作業	申込者数 221名	回数 5回	講習日数 5日		
特化主任者能力向上教育		申込者数 10名	回数 1回	講習日数 1日	酸欠・硫化業務	申込者数 34名	回数 2回	講習日数 2日		
足場主任者能力向上教育		申込者数 5名	回数 1回	講習日数 1日	危険予知訓練	申込者数 177名	回数 6回	講習日数 6日		
フォークリフト従事者		申込者数 51名	回数 2回	講習日数 2日	第一種衛管受験準備	申込者数 191名	回数 7回	講習日数 21日		
玉掛け従事者		申込者数 19名	回数 1回	講習日数 1日	第二種衛管受験準備	申込者数 77名	回数 7回	講習日数 14日		
有機従事者		申込者数 18名	回数 2回	講習日数 2日	リスクアセスメント	申込者数 59名	回数 3回	講習日数 3日		
VDT作業従事者		申込者数 32名	回数 2回	講習日数 2日	基準法基礎講座	申込者数 39名	回数 3回	講習日数 3日		
携帯用丸のこ盤作業従事者		申込者数 10名	回数 1回	講習日数 1日	基準法・就業規則・労働時間	申込者数 58名	回数 3回	講習日数 3日		
機械研削と石業務	申込者数 103名	回数 3回	講習日数 3日	労災基礎講座	申込者数 27名	回数 3回	講習日数 3日			
自由研削と石業務	申込者数 252名	回数 11回	講習日数 11日	安衛法基礎講座	申込者数 30名	回数 3回	講習日数 3日			
特定粉じん作業	申込者数 124名	回数 4回	講習日数 4日	管理監督労務講習	申込者数 4名	回数 1回	講習日数 1日			
林業ビル	大教室：各種講習 229日				中教室：各種講習 194日					

技能講習(申込者数 5,017名 回数 145回 講習延べ日数 530日)										
福山教習所	玉掛け	申込者数 670名	回数 20回	講習日数 105日	特化・四鉛主任者	申込者数 617名	回数 12回	講習日数 24日		
	ガス溶接	申込者数 379名	回数 15回	講習日数 30日	石綿主任者	申込者数 127名	回数 2回	講習日数 4日		
	フォークリフト運転	申込者数 486名	回数 22回	講習日数 141日	プレス機械主任者	申込者数 78名	回数 2回	講習日数 6日		
	床上操作式クレーン運転	申込者数 550名	回数 23回	講習日数 93日	有機溶剤主任者	申込者数 701名	回数 13回	講習日数 26日		
	小型移動式クレーン運転	申込者数 98名	回数 4回	講習日数 20日	乾燥設備主任者	申込者数 70名	回数 1回	講習日数 3日		
	高所作業車運転	申込者数 154名	回数 6回	講習日数 12日	足場組立等主任者	申込者数 118名	回数 3回	講習日数 6日		
	酸欠・硫化主任者	申込者数 789名	回数 15回	講習日数 45日	はい主任者	申込者数 108名	回数 4回	講習日数 8日		
	鉛主任者	申込者数 58名	回数 2回	講習日数 4日	木工主任者	申込者数 14名	回数 1回	講習日数 3日		
	その他の講習(申込者数 2,136名 回数 107回 講習延べ日数 176日)									
	福山教習所	安全衛生推進者	申込者数 94名	回数 5回	講習日数 10日	クレーン運転業務	申込者数 189名	回数 10回	講習日数 20日	
衛生推進者		申込者数 107名	回数 3回	講習日数 3日	低圧電気取扱業務	申込者数 154名	回数 5回	講習日数 10日		
安全管理者選任時研修		申込者数 116名	回数 4回	講習日数 8日	高圧電気取扱業務	申込者数 47名	回数 4回	講習日数 8日		
職長等教育		申込者数 53名	回数 8回	講習日数 16日	動力アーク型取付等業務	申込者数 52名	回数 2回	講習日数 2日		
職長・安全衛生責任者		申込者数 195名	回数 8回	講習日数 16日	足場組立等業務(未経験者)	申込者数 32名	回数 4回	講習日数 4日		
安全管理者能力向上教育		申込者数 3名	回数 1回	講習日数 1日	墜落制止用器具作業	申込者数 299名	回数 7回	講習日数 7日		
一種衛管能力向上教育		申込者数 3名	回数 1回	講習日数 2日	酸欠・硫化業務	申込者数 12名	回数 1回	講習日数 1日		
フォークリフト従事者		申込者数 39名	回数 2回	講習日数 2日	危険予知訓練	申込者数 100名	回数 4回	講習日数 4日		
新入者安全衛生教育		申込者数 85名	回数 3回	講習日数 3日	第一種衛管受験準備	申込者数 77名	回数 4回	講習日数 12日		
有機主任者能力向上教育		申込者数 2名	回数 1回	講習日数 1日	第二種衛管受験準備	申込者数 20名	回数 4回	講習日数 8日		
携帯用丸のこ盤作業従事者		申込者数 9名	回数 1回	講習日数 1日	リスクアセスメント	申込者数 26名	回数 2回	講習日数 2日		
機械研削と石業務		申込者数 17名	回数 1回	講習日数 1日	基準法基礎講座	申込者数 4名	回数 1回	講習日数 1日		
自由研削と石業務		申込者数 134名	回数 9回	講習日数 9日	基準法・就業規則・労働時間	申込者数 14名	回数 1回	講習日数 1日		
特定粉じん作業		申込者数 59名	回数 3回	講習日数 3日	労災基礎講座	申込者数 10名	回数 1回	講習日数 1日		
アーク溶接業務		申込者数 178名	回数 6回	講習日数 18日	安衛法基礎講座	申込者数 6名	回数 1回	講習日数 1日		
教室		大教室：各種講習 218日				中教室：各種講習 197日				

参考2：再交付及び書替の人数

技能講習修了証の再交付及び書替の申込による交付人数	617名	技能講習以外の再交付等	144名
---------------------------	------	-------------	------